

新潟県農業農村整備の展開方向について

新潟県農地部

1

新潟県農業農村整備の展開方向

新潟県農業農村整備の展開方向は、本県の最上位計画である「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」における「付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現」に向けたアクションプラン
前計画が令和6年度で終期を迎えたことから、令和7年度から令和14年度までを計画期間とする**新たな計画の案を作成した**

新潟県総合計画 ～住んでよし、訪れてよしの新潟県～

付加価値の高い持続可能な農業・農村の実現

展開方向1
経営基盤の強化に資する
生産基盤の整備

展開方向2
収益性の高い
魅力ある農業生産への対応

展開方向3
農村地域における
防災・減災対策の推進

展開方向4
中山間地域の
持続可能な農業に向けて

展開方向5
農業水利施設等の整備と
保全管理

展開方向6
豊かな自然・環境の保全と
未来への継承

2

「新潟県農業農村整備の展開方向」 骨子：施策の展開方向（ポイント一覧）

■ 展開方向の基本方針

付加価値の高い持続可能な農業・農村の実現

力強い農業構造の確立と中山間地域の持続
収益性の高い魅力ある農業生産への対応
一段加速した防災・減災対策の着実な推進
豊かな自然・環境の保全と未来への継承

展開方向 1 経営基盤の強化に資する生産基盤の整備

- (1) 新たな農業技術に対応した農地の大区画化の推進
- (2) 農地の集積・集約化の推進
- (3) 水田の汎用化の推進

展開方向 2 収益性の高い魅力ある農業生産への対応

- (1) ほ場整備を契機とした園芸導入・拡大の推進
- (2) 農業生産コスト低減のためのICTやスマート農業導入に資する基盤整備の推進

展開方向 3 農村地域における防災・減災対策の推進

- (1) 重要度・緊急度を考慮した計画的な対策
- (2) 地震や水害等の経験を活かした地域防災力の向上
- (3) 流域治水の推進
- (4) 地籍調査の推進

展開方向 4 中山間地域の持続可能な農業に向けて

- (1) 中山間地域農業の担い手の確保と関係人口の拡大
- (2) 棚田の保全と棚田を核とした地域振興
- (3) 農村地域における生活環境の整備

展開方向 5 農業水利施設等の整備と保全管理

- (1) 劣化状況に応じた補修や更新等の計画的な実施
- (2) 住宅地周辺における用排水路の安全対策
- (3) 地域の共同活動による農地や農業用施設の保全管理
- (4) 気候変動や地域の用水需要を踏まえた農業用水の確保
- (5) 土地改良区の運営基盤強化

展開方向 6 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

- (1) 生物多様性や農村景観への配慮
- (2) 脱炭素化への取組
- (3) 新潟発の新技術の研究普及

3

新潟県農業農村整備の展開方向

展開方向 1 経営基盤の強化に資する生産基盤の整備

農地の大区画化などにより生産基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約やスマート農業の導入に対応した基盤整備などを通じ、将来にわたって持続的な農業生産を支える基盤整備を進めます

- (1) 新たな農業技術に対応した農地の大区画化の推進



自動運転トラクタやドローン等を用いた新たな農業技術の導入に適した農地の大区画化を進めます

- (2) 農地の集積・集約化の推進

地域計画に基づき将来の効率的な農地利用に向けた話し合いを促進し、担い手への農地の集積・集約化を促進します

- (3) 水田汎用化の推進



水田での園芸生産の安定化を図るための暗渠排水と、きめ細やかな水管理を可能にするための地下かんがいシステムの整備を推進します

成果指標： 担い手の生産コスト削減率	現状値	中間目標値	最終目標値
	0.0%	20.3%	30.8%

展開方向 2 収益性の高い魅力ある農業生産への対応

高収益作物の導入や園芸振興、6次産業化、スマート農業の活用などによる生産コスト低減により収益性を高めることで、若者や新規就農者にとって魅力ある農業経営の実現を目指します

- (1) ほ場整備を契機とした園芸導入・拡大の推進



ほ場整備を契機に園芸産地化を進め、モデル地区育成や基盤整備、営農支援を通じ収益性向上を図ります

- (2) 農業生産コスト低減のためのICTやスマート農業導入に資する生産基盤の推進



乗用・ラジコン草刈り機の導入や農作業効率化のためのターン農道など、農業生産コスト低減につながるスマート農業技術導入に資する基盤整備を進めます

成果指標： ほ場整備地区における園芸導入・拡大した農地面積	現状値	中間目標値	最終目標値
	112ha	217ha	596ha

4

新潟県農業農村整備の展開方向

展開方向3 農村地域における防災・減災対策の推進

頻発する局地的豪雨や、地震などの被害に備え、**ため池や用排水施設などの強靱化対策**を進め、農村地域の安全・安心の確保と農業生産活動の安定化を図ります

- (1) 重要度・緊急度を考慮した計画的な対策



湛水被害を防止するための**施設の機能向上**や、**防災重点農業用ため池の安全性**の評価と対策を進めます

- (2) 地震や水害等の経験を活かした地域防災力の向上



大規模災害時に関係機関との連携による市町村支援が円滑に行われるよう、普段から**現地パトロール**や**劣化状況の経過観察**を行います

- (3) 流域治水の推進

農業用ダムやため池、田んぼダムといった**農地・農業用施設を流域治水に活用**します

- (4) 地籍調査の推進

災害に平時から備える事前復興として、**地籍調査を一層推進**します

成果指標： 防災重点農業用ため池において、ソフト対策が行われた割合	現状値	中間目標値	最終目標値
	51%	84%	100%

展開方向4 中山間地域の持続可能な農業に向けて

中山間地域において、**地域特性や将来の営農体制に合わせた基盤整備を推進**するとともに、地域振興を通じた**関係人口の拡大**や、農村の生活インフラ等の持続性を確保することにより、中山間地域を支援します

- (1) 中山間地域農業の担い手の確保と関係人口の拡大

中山間地域での**基盤整備**と**農地集積**を進めるとともに、地域資源を活かし**関係人口拡大**を支援します

- (2) 棚田の保全と棚田を核とした地域振興



棚田保全活動を支援するとともに、棚田を地域振興の核として**関係人口拡大**と**地域活性化**を図ります

- (3) 農村地域における生活環境の整備



農業集落排水施設の計画的運営と効率化を図るとともに、**農村の快適で安全な生活環境**を整備します

成果指標： 中山間地域等基盤整備地区における担い手への農地集積率	現状値	中間目標値	最終目標値
	58%	70%	80%

新潟県農業農村整備の展開方向

展開方向5 農業水利施設等の整備と保安全管理

農業用水の安定的な供給を確保するため、用排水路や用排水機場などの**水利施設の劣化状況を適切に把握**し、計画的な補修・更新を進めることで、地域の暮らしと持続可能な農業活動を守ります

- (1) 劣化状況に応じた補修や更新等の計画的な実施



施設の**状態監視**と**劣化状況の把握**を強化し、重要度や優先順位に基づき補修・長寿命化・更新を適切な時期に実施します

- (2) 住宅地周辺における用排水路の安全対策



危険箇所での注意喚起・安全対策を行い、施設管理者や住民と連携して**地域の安全確保**を推進します

- (3) 地域の共同活動による農地や農業用施設の保安全管理

活動組織の広域化と次世代人材育成を進め、多様な主体の参画を促し**地域活動の継続・活性化**を図ります

- (4) 気候変動や地域の用水需要を踏まえた農業用水の確保

営農検討会議で**農業用水の確保や配分ルールを検討**し、湯水時などに情報共有・対応を行います

- (5) 土地改良区の運営基盤強化

「水土里ビジョン」の策定を支援し、土地改良施設の安定的保全と**農業生産基盤・運営基盤の強化**を図ります

成果指標： 共同活動により農業インフラが保安全管理される農地面積	現状値	中間目標値	最終目標値
	126,536 ha	130,200 ha	130,500 ha

展開方向6 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

農業生産性の向上と両立可能な環境保全を進めるとともに、農業生産活動における環境負荷の低減を図るため、**脱炭素の推進**に取り組みます。また、新潟発の新技术の研究普及を通じて、先進的な技術の取組の横展開を図り、**持続可能な農村環境を未来へ継承**します

- (1) 生物多様性や農村景観への配慮

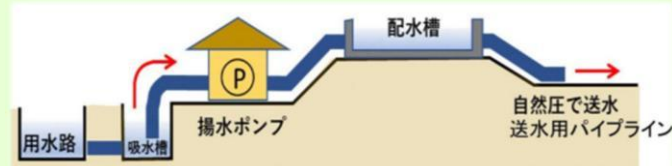


環境情報協議会で環境配慮計画の審議と完了地区の事後調査を継続し、委員からの指導・助言を現場に反映します

- (2) 脱炭素化への取組

ほ場整備による暗渠排水で**温室効果ガスの排出を抑制**するほか、**省エネ技術導入**による農業コストの軽減や、再生可能エネルギー活用による持続可能な農業を推進します

- (3) 新潟発の新技术の研究普及



県の課題解決に結びつく研究テーマを選定し、技術職員の知見を深めつつ、**研究成果を技術の現場に反映・普及**していきます

成果指標： 温室効果ガス排出抑制に資するほ場整備実施地区数の割合	現状値	中間目標値	最終目標値
	63%	75%	90%

新潟県農林水産業試験研究強化プラン（概要）

プラン策定の趣旨

気候変動リスクの高まりや市場動向等の環境変化に対応し、本県の農林水産業・食品産業及び関連産業の更なる強みを創出し発展を促進するためには、生産現場や社会的ニーズに対応する研究に加え、将来を見据えた試験研究にも挑戦することが重要である。

このため、中長期的な視点から研究の方向性を示し、戦略的に試験研究に取り組んでいく。

プランが目指す姿

本県の農林水産業・食品産業及び関連産業の「強み」を創出・強化し、環境や社会的変化に適応した持続的な産業経営を実現する。

プランの期間

15～20年先を見据えたプランとする。

重点的に取り組む研究分野

目指す姿の実現に向けて、3つの方向性の下、特に取り組む重点的な研究分野を5つとする。

方向性1 新潟の魅力の拡大 ～攻めの新品種・新商品開発～

重点研究分野① フードテックによる新素材開発・新市場開拓

食品業界をリードする技術開発と企業や大学等と連携したイノベーション創出を図り、生産から消費までの各段階が連携して付加価値を向上させる新潟独自のフードバリューチェーンを構築

重点研究分野② インパクトのある新品種の開発

新たなブランド品目として、インパクトがあり消費者・生産者双方に喜ばれる園芸品目やきのこ、錦鯉の新品種を開発

方向性2 次世代の生産方式への転換 ～産業構造的な課題の解決～

重点研究分野③ 次世代の生産方式への転換

民間企業等との連携により、本県に適したスマート技術の導入や、スマート技術に合わせた生産方式を確立し、効率性の向上を図るとともに就業先としても魅力ある農林水産業を実現

方向性3 環境への適応と対応 ～持続可能な安定生産・安定供給の実現～

重点研究分野④ 気候変動への対応

気候変動に対応した農林水産物の安定生産・供給が図られるよう、高温対策を中心に水稻、園芸、畜産、魚類等の生産技術の研究に取り組む

重点研究分野⑤ 持続的な資源活用

資源量の増減の要因解析と対策構築、農林水産業の有する多面的機能の最大限発揮に向けた研究を進め、資源の保全と利用の両立を図る

研究開発の推進

新たな発想につながる基礎研究、生産現場・企業ニーズの把握、他研究機関等との連携、研究人材の育成

新潟県畜産経営の持続的な発展方針について

基本的な考え方

本県の畜産を持続的に発展させていくため、県・関係機関・団体が一体で経営体質の強化を図り、収益性の高い経営体の育成を推進

本県畜産の目指す姿

生産性と収益性が高く、環境と調和のとれた安全で安心な畜産物を安定的に供給できる「儲かる畜産経営」を実現することで、若者が魅力を感じる活力ある本県畜産業を目指す

推進期間

令和8年度から12年度までの5年間

推進目標

生産基盤強化と所得向上により、収益性の高い畜産経営体を育成し、畜産産出額を拡大

＜主な取組分野＞

- 1 担い手の規模拡大等による生産基盤の強化
- 2 生産性向上及びコスト低減による所得の確保
- 3 家畜伝染病の発生予防とまん延防止体制の強化
- 4 県産畜産物の付加価値向上と消費拡大
- 5 環境と調和のとれた畜産の推進

畜産産出額
現状 (R6) 471億円→目標 (R12) 541億円

成果指標	現状 (R6)	目標 (R12)
県内生乳生産量	33,757トン	36,000トン
酪農経営モデルの構築	0経営体	2経営体
にいがた和牛出荷頭数	2,283頭	2,400頭
特定家畜伝染病の発生件数	3件	0件

本県畜産の目指すべき姿の実現に向けた主な取組

担い手の規模拡大等による生産基盤の強化

- ・規模拡大
- ・省力化
- ・人材育成



低コスト大規模牛舎の導入 搾乳ロボットの導入 酪農体験会

生産性向上及びコスト低減による所得の確保

- ・牛群改良
- ・高品質化
- ・コスト低減



受精卵移植による繁殖雌牛の能力向上 県産粗飼料の生産と利用の拡大 産肉能力測定

家畜伝染病の発生予防とまん延防止体制の強化

- ・飼養衛生管理基準遵守
- ・特定家畜伝染病対策



入気口フィルター・細霧装置の設置 豚熱ワクチンの接種

県産畜産物の付加価値向上と消費拡大

- ・ブランド力強化
- ・理解醸成と消費拡大



消費者の畜産体験 にいがた和牛の販売促進

環境と調和のとれた畜産の推進

- ・耕畜連携
- ・畜産環境保全



強制発酵による良質堆肥製造 マニユアスプレッターによる堆肥散布

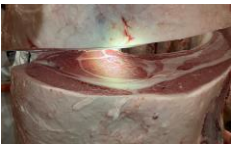
畜種別方針

酪農 収益性の高い経営体の育成



- ・酪農経営モデルの構築
- ・県産粗飼料の利用拡大
- ・育成牧場の活用
- ・牛群改良

肉用牛 にいがた和牛の生産拡大とブランド力向上



- ・規模拡大と法人化
- ・繁殖雌牛の遺伝的能力向上
- ・品質確保と知名度向上
- ・出荷頭数拡大

養豚 法人化の推進



- ・衛生対策（豚熱等）の徹底
- ・機械・施設整備支援

養鶏 個々の経営戦略に基づく規模拡大



- ・衛生対策（鳥インフル）の徹底
- ・機械・施設整備支援